

第二次世界大戦とトラウマに関する学際的研究

中村 江里✉

30カ国以上が関与した第二次世界大戦は、7,000万人以上の命を奪っただけでなく、生き残った人々の心身を傷つけ、国家や文化のあり方をも大きく変容させた。このような大規模暴力が個人や社会に及ぼした影響を明らかにするため、精神医学・臨床心理学や、著者を含む人文社会学研究者が実行委員会を組織し、2021年より「日本における第二次世界大戦の長期的影響」をテーマに、オンラインで連続シンポジウムを行ってきた。2024年までの4年間でのべ900名を超える研究者や精神保健・教育・メディア関係者、市民にご参加いただいている。また、2021年度のシンポジウムの記録は、2023年4月に日本評論社より書籍『戦争と文化的トラウマ—日本における第二次世界大戦の長期的影響—』として出版された。本シンポジウムの大きな特徴は、それぞれの学問領域や精神保健医療福祉で取り組まれてきた戦争とトラウマの問題を、学際的に探究するという点にある。トラウマを伴う戦争の経験は、強い感情や痛みを引き起こすため、集合的な戦争の記憶から切り離され、断片化しやすい。これらの記憶を統合し、戦争の全体像に近づくためには、さまざまな分野の協同作業が不可欠である。また、本シンポジウムでは、個人レベルでのトラウマだけでなく、日本社会の集合レベルでの「文化的トラウマ」が重要なテーマとなっている。トラウマが個人的・集合的にもたらす長期的な影響を、生物学的・心理的・社会的にトータルで理解するうえでも、やはり学際的な検討が不可欠である。さらに、本シンポジウムは国際性を志向した取り組みでもある。本シンポジウムでは、かつて第二次世界大戦の対戦国同士であった日本とオーストラリアの研究者が実行委員を構成しており、加害と被害の両側面をもつ日本の戦争経験の全体像を理解することをめざしている。今後はアジア・太平洋諸国との平和構築に向けたさらなるネットワーク構築が課題である。

索引語

第二次世界大戦、アジア・太平洋戦争、トラウマ、文化的トラウマ、セーフスペース

著者所属：上智大学文学部

編 注：本特集は第120回日本精神神経学会学術総会シンポジウムをもとに竹島 正（大正大学地域構想研究所）を代表として企画された。

✉ E mail : enakamura@sophia.ac.jp

受付日：2025年1月2日

受理日：2025年7月4日

doi : 10.57369/pnj.25-139

はじめに

30カ国以上が関与した第二次世界大戦は、7,000万人以上の命を奪っただけでなく、生き残った人々の心身を傷つけ、国家や文化のあり方をも大きく変容させた。日本側では軍人・軍属230万人、民間人80万人が犠牲となり、日本軍が侵略したアジア・太平洋地域では、軍民あわせて2,000万人以上が犠牲となったアジア・太平洋戦争をトラウマの観点から考察する研究は、ここ20年ほどの間にようやく始まった。本稿は、歴史学の立場から日本軍兵士のトラウマについて研究してきた著者が、2021年以降実行委員としてかかわってきた「日本における第二次世界大戦の長期的影響」に関する学際的研究の概要を紹介し、その成果と今後の課題について検討する。

I. 本研究プロジェクトの目的と設立の経緯

本研究プロジェクトは、2019年に開催されたワークショップ「コミュニティのトラウマとメンタルヘルス」を直接の契機として始まった。その中核となったのが、オイゲン・コウ氏と竹島正氏である。両氏は、1998年に開始された日豪保健福祉協力を契機に20年近くにわたって研究交流を続けており、日豪の地域精神保健医療の発展過程の比較や、精神保健やトラウマの問題の啓発におけるアートの役割などに関する議論を重ねてきた。本ワークショップには、著者のほか、日本におけるトラウマ研究を牽引してきた森茂起氏や、戦没者の慰靈・顕彰を宗教社会学の立場から研究する粟津賢太氏も参加し、学際的な戦争のトラウマ研究の重要性を確認する場となった。

その後、新型コロナウイルス感染症拡大のため、約1年の準備期間をはさみ、「日本における第二次世界大戦の長期的影響に関する学際的シンポジウム」を企画・運営するための実行委員会を立ち上げ、2021年より毎年数回にわたってシンポジウムを開催することになった。また、2025年4月より、これまでのシンポジウム実行委員会という組織から「研究会」へと名称を変更し、幹事会を新たに設立した。

2025年10月現在の幹事会のメンバー構成は以下の通りである。トラウマ研究の中核となってきた精神医学や臨床心理学の研究者に加えて、その歴史や文化・社会とのかかわりに关心を寄せる人文社会学研究者が参加していること

が特徴である。また、かつて第二次世界大戦で日本と戦ったオーストラリア在住で、かつ中国系のルーツをもつ研究者が参加していることも、戦争を多角的に捉えるうえで重要な要素である。

- ・オイゲン・コウ（セントビンセント病院コンサルタント精神科医、メルボルン大学人口国際保健学部上級研究員/精神医学）
- ・竹島正（全国精神保健福祉連絡協議会会長、大正大学地域構想研究所客員教授/精神保健・社会精神医学）
- ・森茂起（甲南大学名誉教授/臨床心理学・トラウマ研究）
- ・粟津賢太（上智大学グリーフケア研究所客員研究員/宗教社会学）
- ・大岡由佳（武庫川女子大学心理・社会福祉学部教授/精神保健福祉）
- ・川野健治（立命館大学総合心理学部教授/社会心理学）
- ・キャリー・チェン（王立オーストラリア・ニュージーランド精神医学会精神科研修医/精神医学）
- ・中村江里（上智大学文学部准教授/歴史学）
- ・ファンデルドウース・瑠璃（広島大学平和センター准教授/記憶学）
- ・松永健聖（大阪大学大学院人文学研究科博士後期課程/歴史学）
- ・村本邦子（立命館大学大学院人間科学研究科教授/臨床心理学）

本シンポジウムの目的は、日本における幸福と調和、そして近隣諸国との平和を増進することである。今なお多くの課題をかかえる日本とアジア・太平洋諸国との関係を鑑みれば、この目的を達成するには多大な時間と労力が必要となることが予測されるが、そのような対話を持続的に行えるプラットフォームの構築が当面の課題である。本シンポジウムでは、多様な背景をもつ参加者による長期的な対話を維持するために、特定の政治的な立場を取らないことをポリシーとしている。また参加者には、敬意ある議論と対話のための安全な支援空間を維持することの重要性を呼びかけている。

II. シンポジウムの記録

本シンポジウムは、2021年より毎年数回にわたって開

催され、2024年度12月末現在までに合計13回開催された⁴¹。新型コロナウイルス感染症の拡大を背景として、これまでのシンポジウムは原則としてオンラインで行われ、2024年度の2回のシンポジウムは対面およびハイブリッドで行われた。また、オンライン配信の場合は日本語・英語の同時通訳をつけ、対面開催の際には、オーストラリアから招聘したオイゲン・コウ氏の講演のみ日本語の逐次通訳をつけた。

初年度の2021年度は、以下のように全5回にわたるシンポジウムを行った。第1回「日本における第二次世界大戦の経験」(2021年6月19日)、第2回「日本の戦争への対応」(2021年7月31日)、第3回「トラウマとポジショナリティ：戦争の被害者・加害者としての日本」(2021年8月28日)、第4回「第二次世界大戦の長期的影響」(2021年10月9日)、第5回「全体像の理解」(2021年11月27日)。詳細については、『戦争と文化的トラウマ—日本における第二次世界大戦の長期的影響—』(日本評論社、2023年)をご参照いただきたい。

2022年度は、「戦争について語ること、セーフスペースを考える」をテーマに3回のシンポジウムが開催された。「セーフスペース」とは、オイゲン・コウ氏の講演によれば、単に物理的に安全であるだけでなく、心理的、感情的、社会的、文化的、政治的に安全な空間である。「満洲」に渡った女性たち、戦争孤児、障害者など、当事者が語りにくかった戦争の記憶の存在は、彼らにとって戦後の日本社会がセーフスペースたりえなかったことを示唆している。集団的トラウマについて語ることができるセーフスペースは、戦争だけでなく災害でも重要である。また、戦争・平和教育においても、教えられる側のトラウマの二次受傷や教育に対する政治的介入など、戦争のトラウマを社会のなかで共有していくうえで今なお課題は多く残されている。「セーフスペース」は、こうしたさまざまな問題に光を当てられる可能性のある概念である。

2023年度は、「文化的トラウマとコミュニティ」をテーマに3回のシンポジウムが開催された。東北および北海道における強制労働や、長野・下伊那の満蒙開拓団の歴史について、地域において当事者の語りを共有し、継承するようになるまでの経緯が確認された。また、戦争や植民地支配の加害責任に対する戦後世代の向き合い方、トラウマの世代間の影響など多岐にわたる議論が行われた。

2024年度は、前年度のシンポジウムの議論のなかでより議論を深める必要があると考えられた、戦時性暴力と、

平和ミュージアムに関する2つのシンポジウムを企画した。第12回シンポジウムのタイトルとなった「言葉にしない複雑な記憶」は、企画者としては当初、戦時性暴力の被害を生き延びた女性たちを想定していたが、報告者の胡桃澤伸氏から、口を閉ざして責任を逃れた加害者たちや、戦時性暴力について「慰安婦」という婉曲表現でしか語れない、あるいは語ることそのものをタブー視してしまう日本社会もまた、「言葉にできていない」のではないか?という問題提起があった。また、第13回のシンポジウムでは、2023年常設展示がリニューアルされた立命館大学国際平和ミュージアムの展示をふまえて、集団的トラウマにおける平和ミュージアムの役割が議論された。オイゲン・コウ氏は、平和ミュージアムが集団的トラウマからの癒しのプロセスにおいて重要な位置を占める理由として、(1)人々が集まり、(2)戦争中に何が起きたのかを含めて(非言語的な方法も含めて)考えることができる場であり、(3)事実上公共の追悼施設になっているという3点を挙げた。個人のマイクロヒストリーとグローバルヒストリー、戦争の被害と加害の側面をバランスよく配置した同ミュージアムの展示は、日本一国の集団的なトラウマにとどまらず、国境を越えた集団的トラウマからの回復を考えるうえで非常に示唆に富む内容となっているといえるだろう。

III. 本研究プロジェクトの成果と課題

本研究プロジェクトは、以下のような独自性をもった取り組みである。

第一に、日本の戦争経験を多角的に議論する点である。日本の戦争経験は、空襲・原爆・引き揚げ・特攻作戦などの悲惨な被害に加えて、アジア・太平洋の広範な地域における戦争犯罪や連合軍の捕虜虐待などの加害行為が重層的に折り重なっているところに特徴がある。本シンポジウムは、上述の通り、日本とオーストラリアの研究者が実行委員を構成しており、日本一国だけにとどまらず、かつて日本と戦ったり、日本の侵略・支配を受けた国々の視点を意識し、対話をを行いながら、戦争の全体像を理解することをめざしている。

第二に、本プロジェクトは学際性を意識した取り組みである。本シンポジウムのこれまでの登壇者は、図1に示すように精神医学や臨床心理学の研究者および精神医療保健福祉に従事する人々に加えて、歴史学・社会学・文化人類

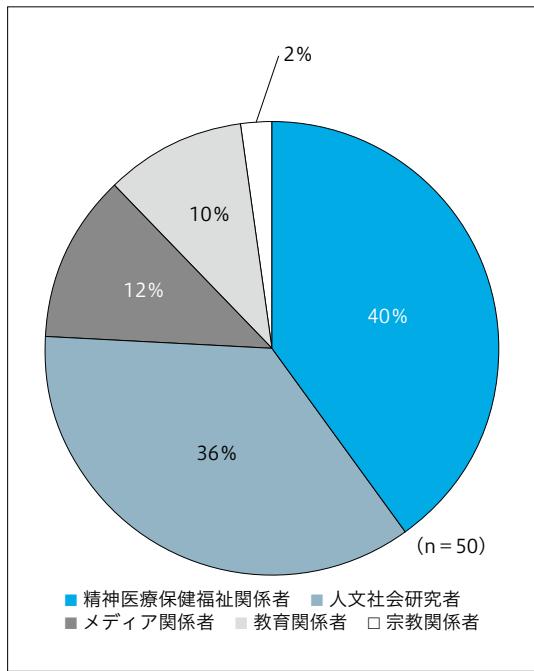


図1 シンポジウム登壇者の構成

学・宗教学などの人文社会系の研究者、教育関係者、メディア関係者などにもご参加いただいている。トラウマを伴う戦争の経験は、強い感情や痛みを引き起こすため、集合的な戦争の記憶から切り離され、断片化しやすい。これらの記憶を統合し、戦争の全体像に近づくためには、さまざまな分野の協同作業が不可欠である。

第三に、本プロジェクトが扱うのは、個人レベルでのトラウマだけでなく、日本社会の集合レベルでの「文化的トラウマ」についても議論するという点である。オーストラリア側の実行委員であるオイゲン・コウ氏は、「文化的トラウマ」という概念を用いて、集団として受けたトラウマを伴う戦争経験は、その集団の文化にも永続的な影響を及ぼすと指摘している。ここでの「文化」とは、パターン化され学習された生活様式をも含む広い概念で、集団が共有する経験を処理する装置である。その集団の文化が処理しきれないレベルの出来事があった場合、その文化自体が変化したり損傷してしまい、その集団は文化的トラウマをかかることになる。これまでのシンポジウムのなかでも、日本人の政府への信頼度の低さ^{*2}に戦争が及ぼした影響（例えば、自国が優勢であるかのような虚偽の戦況報道を行っていた「大本営発表」は、現代でも「政府や有力者などが発表する、自分に都合がよいばかりで信用できない情報」という意味で使用されることがある）などについて話題に上った。

2021年度から始まったシンポジウムの参加者は、2024年12月末現在でのべ900名を超える。シンポジウムの参加者は2021年の開始から一貫して増加を続けており、このテーマがさまざまな研究領域やメディア、市民のなかで関心を集めていることを実感している。2024年度は対面およびハイブリッドでのシンポジウム開催も行ったが、国内外のさまざまな地域から参加でき、同時通訳もスムーズに行えるオンライン機能のメリットを活用することで、今後多くの研究者や市民に参加していただくことが期待できるだろう。学問の世界でも、日常会話のなかでも、デリケートな話題として遠ざけられがちな戦争について、誠実に言葉を尽くし、心理的に安全な状態で議論できる場を継続して作り上げてきたことの意味は大きい。

一方、今後に向けていくつかの課題も残されている。最大の課題は、アジア・太平洋地域の研究者や市民とのネットワークを広げていくことである。本シンポジウムは、確かに実行委員レベルでは国際的な研究交流の場が生まれつつあり、海外からの参加者も年々増えつつあるが、基本的には国内を拠点とした活動であった。2024年度は、そこから一歩踏み出すための新たな試みとして、日本側の実行委員メンバー数名がオーストラリアを訪れ、博物館および記念施設の視察や、メルボルン大学アジア研究所が開催する“Inagaki Seminar on Japan”で、連続シンポジウムの概要や日本における戦争トラウマ、戦争とメンタルヘルスの研究についての紹介を行った。

著者も首都キャンベラにある「国立戦争記念館（Australian War Memorial）」やメルボルンの「戦争慰霊館（Shrine of Remembrance）」などを視察し、日本との大きな違いを実感した。第一に、戦没者のための公的な慰霊・追悼施設の存在である。日本にはアジア・太平洋戦争の戦没者のための無宗教の公的な追悼施設が存在せず、A級戦犯が合祀されている靖国神社に関しては、国内外で公式参拝の是非をめぐる議論が続いている。一方、喪失感や哀しみを共有できる公的な場が存在しないことは、日本社会の集団的トラウマからの回復の阻害要因にもなっていると考えられる。

第二に、戦争の心理的トラウマが、戦争がもたらした被害の1つとして公認されていることである。軍人のトラウマに偏重しているという印象はあるが、国立戦争記念館や戦争慰霊館での展示では、2つの世界大戦の「シェルショック」「戦争神経症」から現代のアフガニスタン・イラク戦争の帰還兵のPTSDに関する常設の展示や企画展が

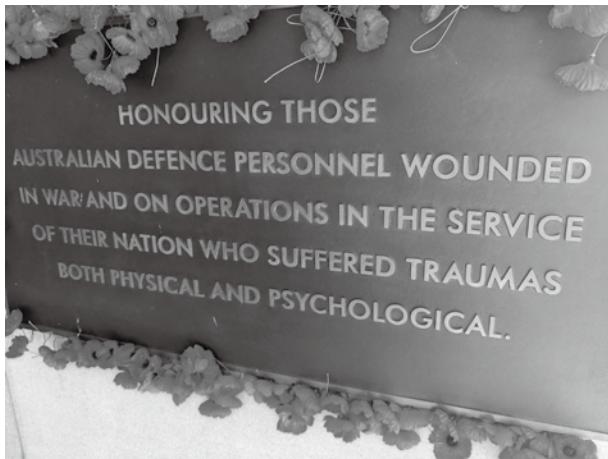


図2 国立戦争記念館の心の傷に苦しむ軍人を讃える銘板
(写真提供:森茂起氏)



図3 先住民のアーティストの作品を紹介する Bundoora Homestead Art Centre
(著者撮影)

充実していた。また、国立戦争記念館には、図2のように、身体的な負傷だけでなく心の傷に苦しむ軍人を讃える銘板があった。日本では2006年に厚生労働省が設立した「しょうけい館（戦傷病者史料館）」が傷痍軍人に関する展示を行っているが、身体傷害や内科系疾患に関する展示や証言が主であり、精神障害についてはほとんど触れられていなかった。2025年には、研究の進展や遺族からの要請を受けて、戦争で精神障害を負った復員軍人に関する展示のリニューアルが行われる予定だが公的記録が残る戦傷病者が対象で扱う範囲はかなり限定的である。

第三に、戦争記念館における日本に関する展示も印象深かった。日本軍による捕虜虐待（オーストラリアの場合はおよそ3人に1人と連合国軍のなかでも特に死亡率が高い）やダーウィン空襲、性暴力に関する展示にスペースが割かれるなかで、特に印象に残ったのは原爆に関する展示である。原爆の展示は、8月15日のVJ Day（対日戦勝記念日）と並ぶ形になっているが、同時に原爆によって灰燼に帰した広島・長崎の街並みと被爆者が心身に受けた生々しい傷が動画で映され、全体的なトーンは決して明るいものではない。単純な「解放」や「被害」にはおさまりきらない、見る側に多角的に戦争の実態を考えさせる展示のあり方は、日本の戦争・平和ミュージアムにとっても示唆に富むものだろう。

第四に、過去の植民地主義の暴力との向き合い方である。オーストラリアでは、2008年、当時のケビン・ラッド首相が、過去の同化政策によって強制的に親元から隔離さ



図4 ビクトリア州の女性センター前にある“Creative Resilience”というモニュメント
(著者撮影)

れた先住民族アボリジニおよびトレス海峡諸島民の子どもたち（「盗まれた世代」）とその家族に対して公式に謝罪をした。今回著者がメルボルンで訪れた場所でも、和解に向けた取り組みの一環としてのさまざまな展示やモニュメントを目にすることができた。例えば1920年から1993年まで傷痍軍人のリハビリテーション施設として使われていたBundoora Homesteadが建つ場所は、もとはアボリジニが居住していた土地で、白人入植者によって奪われた歴史が

あり、現在は図3のように先住民のアーティストの作品を紹介するアートセンターになっていることを施設の展示で知ることができた。また、図4はビクトリア州の女性センター前にある“Creative Resilience”というモニュメントで、ビクトリア州政府の支援を受け、同州の先住民女性とトランスジェンダーのアーティスト集団NGKMが制作したものである。この作品に描かれた前腕とバスケットは、数千年にわたって文化を通じて家族やコミュニティを支え、育んできた南オーストラリアのアボリジニ女性の強さと創造性を象徴している³。アイヌモシリや琉球、朝鮮、台湾の人々に対して同化政策を行ってきた日本にとっても、こうしたオーストラリア政府や民間の取り組みから学べることは数多い。また、これまでのシンポジウムのなかでもたびたび指摘があったように、本プロジェクトで検討するべき対象は第二次世界大戦にとどまらず、明治以降の日本の軍事化と帝国の拡大のなかで生じた暴力のトラウマにまで拡張する必要があることを改めて感じた⁴。

おわりに

アジア・太平洋戦争をめぐる語りは、ナショナリズムに規定され、政治的な論争にもつながりやすい。感情的な痛みを伴うトラウマについての理解を深めるためには、学問領域や国境を越えて、心理的な安全を担保した形で議論するためのプラットフォームを維持していくことが重要である。

戦後80年の節目となる本年は、メルボルン大学アジア研究所との共催で、「戦争トラウマと記憶の学際的シンポジウム 第二次世界大戦終結80周年日豪共同シンポジウム」を開催することができた。今後もアジア・太平洋諸国との平和構築に向けた取り組みをさらに進めていきたい。

なお、本論文に関連して開示すべき利益相反はない。

謝辞

本連続シンポジウムは、JSPS 科研費 21K12909・22H00905、公益財団法人中辻創智社「会議開催費」、2022年度・2023年度広島大学ネットワーク形成支援助成、一般財団法人上野千鶴子基金、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 2024年度国際学術交流助成の助成を受けて開催されました。記して感謝申し上げます。

注

³各回のシンポジウムの詳細は、本プロジェクトのウェブサイトを参照。 https://scholars-net.com/cultural_trauma/

⁴2021年のOECDのデータによれば、中央政府への信頼度に関する質問では、OECD平均で41.4%が「非常に信頼している」「ある程度信頼している」と回答した一方、日本は24%でコロンビアに次いで低かった。 <https://sustainablejapan.jp/2023/07/08/oecd-democracy-report/93175> (参照 2024-12-20)

³Creative Resilience by Ngardang Girri Kalat Mimini (NGKM) (<https://www.qvwc.org.au/creative-resilience>) (参照 2024-12-20)

⁴例えば慎蒼宇『朝鮮植民地戦争』(有志舎、2024年)は、日本近代史研究が主権国家同士の戦争を主な対象としてきたために、日本による朝鮮の植民地化過程や植民地支配下での長期的・継続的な軍事暴力が不可視のものにされてきたとして、「植民地戦争」という概念を提起している。

Interdisciplinary Research on World War II and Trauma

Eri NAKAMURA

Faculty of Letters, Sophia University

The Second World War involved more than 30 countries and claimed the lives of more than 70 million people. The war also left a deep psychological and physical scar on the survivors, and greatly transformed the nations and cultures involved. In order to clarify the impact of such large-scale violence on individuals and society, a committee was formed by researchers in the fields of psychiatry, clinical psychology, and the humanities and social sciences, which included the author. Since 2021, a series of online symposiums have been held on the theme of “The Long-Term Impact of World War II in Japan”. Over the four years until 2024, a total of over 900 researchers ; people working in mental health, education, and the media ; and citizens have participated. The records of the 2021 symposium were published in April 2023 by Nippon Hyoronsha as a book entitled *War and Cultural Trauma : The Long-Term Impact of World War II in Japan*. The symposium explored the issues of war and trauma from an interdisciplinary perspective, drawing on the work of scholars from various academic fields and mental health practitioners. Because experiences of war that involve trauma can cause strong emotions and pain, they are easily dissociated from collective memories and fragmented. In order to integrate these memories and approach a holistic picture of war, it is essential for various fields to work together. This symposium will focus on the theme of “cultural trauma” at the collective level of Japanese society, as well as trauma at the individual level. Interdisciplinary research is essential for a comprehensive understanding of the long-term effects of trauma, both individually and collectively, from biological, psychological, and social perspectives. Furthermore, this symposium is also an initiative that aims for internationality. The organizing committee for this symposium is made up of researchers from Japan and Australia, two countries that were enemies in World War II. The aim is to gain a comprehensive understanding of Japan’s war experience, which has both victim and perpetrator aspects. From now on, we aim to build further networks for peacebuilding with Asia-Pacific countries.

Author's abstract

Keywords World War II, Asia-Pacific War, trauma, cultural trauma, safe space